

平成17年 9月期 決算短信(連結)

平成17年10月20日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福本 高一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長

氏名 亀井 博二

TEL (03) 3279-0771

決算取締役会開催日 平成17年10月20日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月期の連結業績(平成16年10月1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月期	22,043	0.6	2,675	2.4	2,901	3.1
16年 9月期	22,174	0.4	2,612	8.2	2,815	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 9月期	1,865	5.8	60.02	-	5.8	7.8	13.2
16年 9月期	1,762	22.6	56.30	-	5.6	7.8	12.7

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月期 - 百万円 16年 9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月期 30,626,653株 16年 9月期 30,629,406株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月期	37,365	32,857	87.9	1,072.02
16年 9月期	37,471	31,909	85.2	1,040.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月期 30,625,127株 16年 9月期 30,628,598株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月期	932	2,030	861	5,171
16年 9月期	3,428	2,996	474	7,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 9月期の連結業績予想(平成17年10月1日 ~ 平成18年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	2,250	1,350
通期	23,500	3,200	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円04銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

また、連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

(その他の測定機器)

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

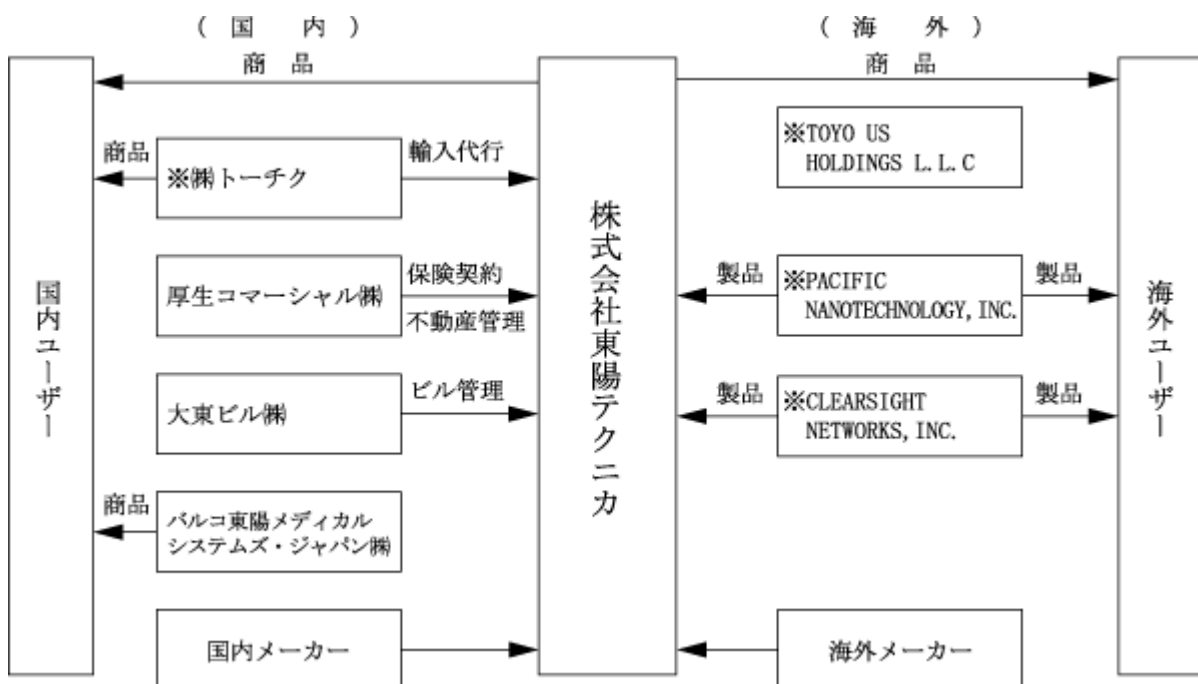
また、関連会社であるバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)は、医用画像診断装置の販売を行っております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

また、連結子会社である(株)トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対し、利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保を充実させることの二つを基本としております。そのうち内部留保については、新規ビジネスの立ち上げ、自社開発商品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等に活用してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しく行い、新規有望ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、先端技術のプロ集団としての技術力を活かし、教育・研修セミナーをより拡充し、この分野での収益を主力ラインとして育てていきます。そのため、平成16年4月に旧本社跡地においてテクノロジーインターフェース・センターをオープンいたしました。

このような戦略の上で中期的には売上高300億円を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご使用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催し、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、今後グローバルな技術発展が求められるエレクトロニクス分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。また、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まず追求、充実させる日々の努力が必要と考えています。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生まない投資を徹底して省き、組織と従業員個人の効率化を日々監督、実行してゆきます。

また、人材こそが当社の最大の財産であり、従業員の能力向上が当社の将来の浮沈の鍵を握っていると言えます。海外のビジネススクールへの社員派遣などを含めた社内外の教育制度を積極的に活用していきます。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また明るい将来を約束するものであると確信しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する考え方は、受動的な義務としてのものではなく、それを通して経営上の組織体制、仕組みをより効果的なものとし、企業価値を高めていくというものであり、将来的にも重要な課題と考えています。

当社は、取締役会の肥大化は極力避け、最小必要人数で構成してきており、論功行賞の人事政策に取締役を対象にすることは致しません。また業績と報酬の徹底した連動制を採用しており、透明な経営を実行しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、現在、当社の事業に精通した6名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めております。

一方、意思決定と業務執行における公正性の確保の観点から常勤を含め3名の監査役全員を社外監査役とし、取締役会への常時出席は勿論のこと、経営施策についても積極的な関与を行い、本来のあるべき監査役の役割を履行しております。

さらに、株主・投資家等に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性の向上を図っております。

この他、企業行動の遵法性、健全性を図るために企業倫理制度を定め社員への啓蒙を徹底しているほか、P/L（製造物責任法）委員会、安全保障貿易管理委員会を社長直轄の組織として設け、企業活動を常時監視しております。

③役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額	81 百万円（当社には社外取締役はおりません）
監査役の年間報酬総額	22 百万円（当社には社内監査役はおりません）

（注）1. 上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役の報酬が含まれております。

2. 第52期定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給額及び役員賞与金は以下のとおりであります。

退任取締役の退職慰労金支給額	282 百万円
前期利益処分による役員賞与金	38 百万円

3. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与含む）は以下のとおりであります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額	43 百万円
-------------------	--------

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	20 百万円
上記以外の報酬	- 百万円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の経済環境は、依然として成長を続ける中国経済と全体としては好調に推移した米国経済を背景に、輸出・製造業を中心に企業収益は改善し、設備投資は増加、個人消費も徐々に上向くなど、原油高の影響が懸念されつつも景気は徐々に回復という基調が続きました。

こうした中、当社は“はかる”を基本として、多方面にわたる研究開発分野にその成果を評価測定するための様々な機器とソフトウェアを提供してまいりました。最近は、単に機器の提供にとどまらず、開発・測定手法についてもソリューションを求められることも多く、お客様とともに問題に取り組むプロジェクト型のビジネスを通して自社開発製品を提供する機会も増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は220億4千3百万円となり、前期比0.6%の減収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、デジタル医用画像分野を中心とした輸入国内取引は198億4千8百万円（前年同期比0.5%増）となり、輸出取引高は17億5百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信機器分野はネットワーク評価機器の回復が見られたものの、LANアナライザの切り替えに時間がかかり、前年同期比8.8%減となりました。自動車業界向けデータ解析装置分野は業界の旺盛な需要が継続し、音響、振動解析装置などが順調に推移し、前年同期比16.4%増となりました。デジタル医用画像分野はX線フィルムレスへの移行やマンモグラフィへの関心の高まりなどがあり、前年同期比19.0%増となりました。

利益面では、海外子会社2社の新製品投入により改善が見られ、営業経費の管理に努めた結果、営業利益は26億7千5百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は29億1百万円（前年同期比3.1%増）、当期純利益は18億6千5百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

第54期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の業績予想といたしましては、売上高235億円、経常利益32億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

配当政策

当社の利益配分に関する基本方針は、当社の業績に応じた配当をお支払いすることとし、配当金は現段階では連結対象会社の多くがエマージング段階にあり、かつグループにおける比率が相対的に低いことから、当社の配当性向を35%としております。

これに基づきますと、当期純利益が18億8千6百万円となりましたので、1株につき22円の配当となります。なお、中間配当金として10円をお支払済みですので、期末普通配当金としましては12円を予定しております。

この基本方針に加えて、今期からこれまで積み立ててまいりました利益剰余金、ないしそれに相当する金額のうち、250億円を超える部分の1/3相当額を、今後3年間にわたり、特別配当として株主の皆様への還元に充当することといたします。今期の期末特別配当金としましては1株につき11円となり、この部分の配当性向は18%となります。

この結果、当期の配当金は33円となり、配当性向は53.6%となります。

なお、第53期の中間配当金10円についての取締役会決議は、平成17年4月21日に、お支払いは6月3日に行っております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が32億7千9百万円となった一方、法人税等の支払額が20億1千万円、配当金の支払額が8億5千7百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ16億8千4百万円、2億7千5百万円の増加となったこと等により、51億7千1百万円と前連結会計年度に比べ19億5千9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益32億7千9百万円によるものであり、一方、資金の主な減少は、法人税等の支払額20億1千万円によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは9億3千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増加は、有価証券の売却による収入16億8千7百万円及び投資有価証券の売却による収入25億4千5百万円並びに信託受益権の売却による収入38億8百万円によるものであり、一方、資金の主な減少は、有価証券の取得による支出10億9千1百万円及び投資有価証券の取得による支出50億7千4百万円並びに信託受益権の取得による支出34億3千1百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは20億3千万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な減少は、配当金の支払による8億5千7百万円の支出であります。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億6千1百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第49期 平成13年9月期	第50期 平成14年9月期	第51期 平成15年9月期	第52期 平成16年9月期	第53期 平成17年9月期
自己資本比率 (%)	81.7	87.1	88.2	85.2	87.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	198.0	127.3	100.7	97.7	104.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			5,301,722		3,892,680		△ 1,409,041
2 受取手形及び売掛金			4,937,555		5,084,454		146,898
3 有価証券			4,133,010		5,524,216		1,391,206
4 たな卸資産			817,322		820,113		2,791
5 信託受益権			2,238,212		1,493,373		△ 744,838
6 繰延税金資産			338,595		251,446		△ 87,149
7 その他			613,038		695,984		82,945
8 貸倒引当金			△ 5,100		△ 2,433		2,666
流動資産合計			18,374,356	49.0	17,759,836	47.5	△ 614,520
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,984,759			4,987,828		
減価償却累計額		1,700,014	3,284,744		1,836,413	3,151,414	△ 133,330
(2) 車輛及び運搬具		44,586			41,564		
減価償却累計額		36,907	7,678		36,187	5,377	△ 2,301
(3) 器具及び備品		2,775,557			2,978,398		
減価償却累計額		2,006,042	769,514		2,193,352	785,045	15,530
(4) 土地	※1		5,979,520		5,979,520		-
有形固定資産合計			10,041,458	(26.8)	9,921,358	(26.6)	△ 120,100
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			272,922		186,684		△ 86,238
(2) その他			336,508		312,933		△ 23,574
無形固定資産合計			609,430	(1.6)	499,617	(1.3)	△ 109,813
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		6,226,355		7,269,141		1,042,785
(2) 前払年金費用			254,048		326,993		72,945
(3) 繰延税金資産			227,864		83,895		△ 143,969
(4) その他			1,871,925		1,641,412		△ 230,513
(5) 貸倒引当金			△ 134,100		△ 136,820		△ 2,720
投資その他の資産合計			8,446,093	(22.6)	9,184,621	(24.6)	738,527
固定資産合計			19,096,983	51.0	19,605,597	52.5	508,613
資産合計			37,471,340	100.0	37,365,433	100.0	△ 105,906

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		2,275,698		2,116,290		△ 159,408
2 未払法人税等		1,270,362		475,263		△ 795,099
3 賞与引当金		415,274		429,127		13,853
4 その他		592,899		658,931		66,031
流動負債合計		4,554,235	12.1	3,679,612	9.9	△ 874,623
II 固定負債						
1 退職給付引当金		521,761		553,692		31,931
2 役員退職慰労引当金		395,680		196,333		△ 199,346
3 その他		5,753		5,753		-
固定負債合計		923,194	2.5	755,779	2.0	△ 167,415
負債合計		5,477,430	14.6	4,435,392	11.9	△ 1,042,038
(少数株主持分)						
少数株主持分		84,343	0.2	72,437	0.2	△ 11,905
(資本の部)						
I 資本金	※3	4,158,000	11.1	4,158,000	11.1	-
II 資本剰余金		4,603,500	12.3	4,603,500	12.3	-
III 利益剰余金		24,594,519	65.7	25,564,412	68.4	969,893
IV その他有価証券評価差額金		527,472	1.4	506,153	1.4	△ 21,318
V 為替換算調整勘定		△ 74,530	△ 0.2	△ 70,729	△ 0.2	3,801
VI 自己株式	※4	△ 1,899,394	△ 5.1	△ 1,903,733	△ 5.1	△ 4,339
資本合計		31,909,566	85.2	32,857,603	87.9	948,036
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,471,340	100.0	37,365,433	100.0	△ 105,906

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			22,174,084	100.0		22,043,716	100.0	△ 130,368
II 売上原価			12,805,864	57.8		12,577,572	57.1	△ 228,291
売上総利益			9,368,220	42.2		9,466,143	42.9	97,922
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,756,139	30.4		6,791,076	30.8	34,937
営業利益			2,612,081	11.8		2,675,066	12.1	62,985
IV 営業外収益								
1 受取利息		89,495			98,598		9,103	
2 受取配当金		22,901			27,867		4,966	
3 有価証券売却益		38,897			28,296		△ 10,600	
4 為替差益		49,797			78,446		28,648	
5 不動産賃貸収入		25,231			20,324		△ 4,907	
6 その他		36,484	262,807	1.2	33,545	287,078	1.3	△ 2,938
24,271								
V 営業外費用								
1 支払利息		719			604		△ 115	
2 有価証券売却損		8,306			3,108		△ 5,198	
3 不動産賃貸原価		34,699			29,636		△ 5,063	
4 たな卸資産減耗損		-			10,898		10,898	
5 たな卸資産評価損		8,688			9,883		1,195	
6 その他		7,055	59,469	0.3	6,704	60,835	0.2	△ 351
1,366								
經常利益			2,815,419	12.7		2,901,309	13.2	85,890
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	83,178			58,911		△ 24,266	
2 投資有価証券売却益		418,968			376,437		△ 42,530	
3 その他		38,616	540,763	2.4	-	435,349	2.0	△ 38,616
△ 105,414								
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※4	10,146			4,205		△ 5,940	
2 投資有価証券評価損		120			-		△ 120	
3 投資有価証券売却損		0			-		△ 0	
4 会員権除却損		2,000			-		△ 2,000	
5 役員退職慰労金		-			43,150		43,150	
6 その他		1,183	13,450	0.1	9,872	57,228	0.3	8,688
43,777								
税金等調整前当期純利益			3,342,731	15.0		3,279,430	14.9	△ 63,301
法人税、住民税及び 事業税		1,578,405			1,191,338		△ 387,067	
法人税等調整額		36,757	1,615,162	7.3	245,744	1,437,083	6.5	208,987
△ 178,079								
少数株主損失			34,922	0.2		23,123	0.1	△ 11,799
当期純利益			1,762,491	7.9		1,865,470	8.5	102,979

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,603,500		4,603,500
II 資本剰余金期末残高			4,603,500		4,603,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,444,992		24,594,519
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,762,491	1,762,491	1,865,470	1,865,470
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		581,964		857,577	
2 取締役賞与		31,000	612,964	38,000	895,577
IV 利益剰余金期末残高			24,594,519		25,564,412

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,342,731	3,279,430
減価償却費		511,471	520,671
連結調整勘定償却		86,700	87,034
貸倒引当金の増加額		71,711	53
賞与引当金の増加額		24,573	13,853
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 126,117	31,931
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		95,886	△ 199,346
保証債務損失引当金の減少(△)額		△ 83,437	-
受取利息及び受取配当金		△ 112,396	△ 126,465
支払利息		719	604
有価証券売却益		△ 38,897	△ 28,296
有価証券売却損		8,306	3,108
投資有価証券評価損		120	-
有形固定資産売却益		△ 83,178	△ 58,911
有形固定資産処分損		10,146	4,205
投資有価証券売却益		△ 418,968	△ 376,437
投資有価証券売却損		0	-
売上債権の増加(△)・減少額		100,668	△ 143,295
たな卸資産の増加額		△ 31,904	△ 956
仕入債務の減少額		△ 2,795	△ 160,339
未払消費税等の増加額		12,476	37,944
取締役賞与の支払額		△ 31,000	△ 38,000
その他		173,194	△ 24,062
小計		3,510,011	2,822,726
利息及び配当金の受取額		104,124	120,514
利息の支払額		△ 719	△ 604
法人税等の支払額		△ 325,580	△ 2,010,038
法人税等の還付額		141,125	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,428,962	932,598

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 417,856	△ 200,000
定期預金の払戻による収入		17,889	17,856
有価証券の取得による支出		△ 802,628	△ 1,091,315
有価証券の売却による収入		2,679,663	1,687,637
信託受益権の取得による支出		△ 2,908,364	△ 3,431,677
信託受益権の売却による収入		1,431,965	3,808,077
抵当証券の取得による支出		△ 1,000,000	△ 1,000,000
抵当証券の売却による収入		1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 1,207,599	△ 396,389
有形固定資産の売却による収入		121,640	107,003
無形固定資産の取得による支出		△ 54,951	△ 55,950
投資有価証券の取得による支出		△ 3,456,116	△ 5,074,666
投資有価証券の売却による収入		1,652,240	2,545,085
長期貸付金の貸付けによる支出		△ 83,287	-
その他		30,854	53,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,996,551	△ 2,030,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 581,964	△ 857,577
自己株式の取得による支出		△ 1,875	△ 4,339
子会社増資による収入		109,055	358
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 474,784	△ 861,558
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 37	284
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 42,411	△ 1,959,389
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,173,279	7,130,867
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,130,867	5,171,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 非連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由</p>	<p>4社 2社</p> <p>連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L.L.C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEARLIGHT NETWORKS, INC.</p> <p>主要な非連結子会社 厚生コマースナル㈱ 大東ビル㈱</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>同左 同左 同左</p> <p>連結子会社</p> <p>同左</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない ・主要な非連結子会社名 ・主要な関連会社名</p>	<p>非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用していません。</p> <p>これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>厚生コマースナル㈱ 大東ビル㈱</p> <p>バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン㈱</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>㈱トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及びCLEARLIGHT NETWORKS, INC. の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 原則として時価法</p> <p>主として移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年～50年 器具及び備品 5年～6年 在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(ハ) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(ホ) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。	①ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(ト)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた社内リス ク管理方針に基づき、為替相場の変 動リスクを回避する目的で外貨建営 業債権債務の一定割合についてヘッ ジを行っております。また満期まで 保有することを予定している外貨建 有価証券の全てに対してヘッジを行 っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の 円貨との変動比率により、相関関係 を判断しております。</p> <p>⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の 信用度の高い金融機関と行っており、 相手先の契約不履行によるいわ ゆる信用リスクは低いと考えており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税 抜方式を採用しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5年 間で均等償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に おいて確定した利益処分に基づいて 作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)												
<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,454千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,194</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成16年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	13,454千円	土地	30,740	計	44,194	<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,143</td> </tr> </table> <p>(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	12,403千円	土地	30,740	計	43,143
建物	13,454千円												
土地	30,740												
計	44,194												
建物	12,403千円												
土地	30,740												
計	43,143												
<p>※2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>27,794千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,794千円	<p>※2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>27,794千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,794千円								
投資有価証券(株式)	27,794千円												
投資有価証券(株式)	27,794千円												
<p>※3 当社の発行株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>32,637,000株</td> </tr> </table>	普通株式	32,637,000株	<p>※3 当社の発行株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>32,637,000株</td> </tr> </table>	普通株式	32,637,000株								
普通株式	32,637,000株												
普通株式	32,637,000株												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,008,402株</td> </tr> </table>	普通株式	2,008,402株	<p>※4 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,011,873株</td> </tr> </table>	普通株式	2,011,873株								
普通株式	2,008,402株												
普通株式	2,011,873株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,826,728千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>415,274</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>124,340</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>95,886</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	2,826,728千円	賞与引当金繰入額	415,274	退職給付費用	124,340	役員退職慰労引当金繰入額	95,886	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,898,505千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>429,127</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153,115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,903</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	2,898,505千円	賞与引当金繰入額	429,127	退職給付費用	153,115	役員退職慰労引当金繰入額	23,903
従業員給料及び賞与	2,826,728千円																
賞与引当金繰入額	415,274																
退職給付費用	124,340																
役員退職慰労引当金繰入額	95,886																
従業員給料及び賞与	2,898,505千円																
賞与引当金繰入額	429,127																
退職給付費用	153,115																
役員退職慰労引当金繰入額	23,903																
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 126,278千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,934千円</p>																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>51,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,178</td> </tr> </table>	器具及び備品	51,756千円	土地	31,422	計	83,178	<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>58,911千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	58,911千円								
器具及び備品	51,756千円																
土地	31,422																
計	83,178																
器具及び備品	58,911千円																
<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>355千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,146</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	355千円	器具及び備品	9,790	計	10,146	<p>※4 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,205</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	85千円	器具及び備品	4,119	計	4,205				
車輛及び運搬具	355千円																
器具及び備品	9,790																
計	10,146																
車輛及び運搬具	85千円																
器具及び備品	4,119																
計	4,205																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 5,301,722千円 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 637,856 短期投資の有価証券等(MMF等) 2,467,002 <hr/> 現金及び現金同等物 7,130,867	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,892,680千円 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 820,000 短期投資の有価証券等(MMF等) 2,098,797 <hr/> 現金及び現金同等物 5,171,478

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,116</td> <td style="text-align: right;">8,372</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> <td style="text-align: right;">10,545</td> <td style="text-align: right;">32,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,512</td> <td style="text-align: right;">18,917</td> <td style="text-align: right;">37,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	13,116	8,372	4,743	器具及び備品	43,396	10,545	32,851	合計	56,512	18,917	37,594	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,926</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> <td style="text-align: right;">21,495</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,323</td> <td style="text-align: right;">25,850</td> <td style="text-align: right;">24,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	6,926	4,355	2,571	器具及び備品	43,396	21,495	21,900	合計	50,323	25,850	24,472
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛及び運搬具	13,116	8,372	4,743																														
器具及び備品	43,396	10,545	32,851																														
合計	56,512	18,917	37,594																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛及び運搬具	6,926	4,355	2,571																														
器具及び備品	43,396	21,495	21,900																														
合計	50,323	25,850	24,472																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,594</td> </tr> </table>	1年以内	13,122千円	1年超	24,472	合計	37,594	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,472</td> </tr> </table>	1年以内	12,682千円	1年超	11,790	合計	24,472																				
1年以内	13,122千円																																
1年超	24,472																																
合計	37,594																																
1年以内	12,682千円																																
1年超	11,790																																
合計	24,472																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p>	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,778</td> </tr> </table>	支払リース料	13,778千円	減価償却費相当額	13,778	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,682</td> </tr> </table>	支払リース料	12,682千円	減価償却費相当額	12,682																								
支払リース料	13,778千円																																
減価償却費相当額	13,778																																
支払リース料	12,682千円																																
減価償却費相当額	12,682																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株券	532,208	1,407,832	875,624	293,549	1,089,960	796,410
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	-	-	-	15,000	15,076	76
	② 社債	1,625,196	1,645,693	20,496	2,568,841	2,615,709	46,867
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,739,955	1,743,464	3,508	1,489,330	1,506,898	17,567
	小計	3,897,359	4,796,990	899,630	4,366,721	5,227,644	860,922
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株券	950	715	△ 234	950	611	△ 339
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	-	-	-	118,676	118,484	△ 191
	② 社債	3,208,376	3,177,511	△ 30,865	4,182,657	4,137,776	△ 44,881
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	151,500	150,760	△ 740	502,683	496,948	△ 5,734
	小計	3,360,827	3,328,987	△ 31,840	4,804,968	4,753,821	△ 51,146
	合計	7,258,187	8,125,977	867,790	9,171,689	9,981,465	809,775

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,230,181	457,866	8,306	9,294,826	404,734	1,108

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF、中期国債F、CP	1,705,189	1,905,237
非上場株式(店頭売買株式を除く)	500,404	799,358
投資事業組合出資金	-	79,502

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年9月30日)				当連結会計年度(平成17年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	133,561	-	-
(2) 社債	576,000	3,866,316	100,000	300,000	1,615,132	3,456,310	646,736	1,035,307
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2 その他	-	41,216	-	-	56,762	-	-	-
合計	576,000	3,907,532	100,000	300,000	1,671,894	3,589,871	646,736	1,035,307

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 基本的に当社は投機目的の為に単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、先物為替予約取引については、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済及び保有する外貨建債券の元金の受取において必要とされる範囲内で利用しております。 また、保有する債券に係るキャッシュフロー、運用利回り等を勘案し、金利スワップをはじめその他のデリバティブ取引を利用することがあります。</p> <p>③ 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業取引から生じる外貨建営業債権債務と保有する外貨建債券に係る為替相場変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券、 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>④ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 全てのデリバティブ取引については、各事業部門の依頼に基づき経理部経理課にて実行管理しており、取引のつど経営者に報告しております。</p> <p>⑥ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	<p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、適格退職年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。

厚生年金基金

当社は東京実業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、制度の給与総額の比率に基づく当社の平成17年9月30日現在の年金資産残高は2,705,940千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△ 1,541,941	△ 1,611,308
(2) 年金資産残高	1,245,024	1,407,439
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 296,916	△ 203,868
(4) 未認識数理計算上の差異	29,203	△ 22,830
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△ 267,713	△ 226,699
(6) 前払年金費用	254,048	326,993
(7) 退職給付引当金	△ 521,761	△ 553,692

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用(注)	110,659	114,549
(2) 利息費用	28,921	30,528
(3) 期待運用収益	△ 18,074	△ 21,165
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,833	29,203
(5) 退職給付費用	124,340	153,115

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.7%	1.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。 〔流動資産〕 繰延税金資産 賞与引当金 168,741千円 研究開発費 47,705 未払事業税 113,475 その他 17,132 繰延税金資産小計 347,055 評価性引当額 △5,984 繰延税金資産合計 341,070 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,474 繰延税金負債合計 2,474 繰延税金資産の純額 338,595 〔固定資産〕 繰延税金資産 投資有価証券評価損 250,039千円 役員退職慰労引当金 161,002 退職給付引当金 193,297 繰越欠損金 258,021 その他 94,476 繰延税金資産小計 956,837 評価性引当額 △266,199 繰延税金資産合計 690,638 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 350,507 前払年金費用 103,372 その他 8,893 繰延税金負債合計 462,773 繰延税金資産の純額 227,864	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。 〔流動資産〕 繰延税金資産 賞与引当金 174,612千円 研究開発費 31,487 未払事業税 35,337 その他 20,923 繰延税金資産小計 262,360 評価性引当額 △8,093 繰延税金資産合計 254,266 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,820 繰延税金負債合計 2,820 繰延税金資産の純額 251,446 〔固定資産〕 繰延税金資産 投資有価証券評価損 180,646千円 役員退職慰労引当金 79,888 退職給付引当金 215,237 繰越欠損金 430,772 その他 95,087 繰延税金資産小計 1,001,631 評価性引当額 △440,253 繰延税金資産合計 561,378 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 343,957 前払年金費用 133,053 その他 472 繰延税金負債合計 477,483 繰延税金資産の純額 83,895
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 評価性引当額 4.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 住民税均等割 0.4 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 3.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 住民税均等割 0.4 過年度更正 △0.6 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	680,984	1,762,181	45,870	2,489,037
II 連結売上高(千円)	-	-	-	22,174,084
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	7.9	0.2	11.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) アジア………韓国、中国、台湾、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	653,904	1,618,067	34,184	2,306,155
II 連結売上高(千円)	-	-	-	22,043,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	7.3	0.2	10.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国、カナダ

(2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報通信測定機器	6,611,893	5.4	648,425	1.9
その他の測定機器	14,959,281	2.0	3,631,875	18.3
その他	974,978	△ 15.6	34,352	△ 67.5
合 計	22,546,152	2.0	4,314,652	13.2

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	6,599,920	△ 4.1
その他の測定機器	14,397,515	1.5
その他	1,046,281	△ 6.1
合 計	22,043,716	△ 0.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

業績の推移（実績と計画）

2005/10/20

株式会社 東陽テクニカ

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第50期 (2002-3)	連	14,630	2,894	3,014	1,656	50.76	975.71	32,637
	単	14,515	2,890	3,015	1,657	50.79	980.45	
第51期 (2003-3)	連	12,890	2,115	2,249	1,210	37.28	982.42	31,595
	単	12,764	2,111	2,249	1,210	37.28	987.24	
第52期 (2004-3)	連	12,121	1,843	1,951	1,352	44.15	1,040.46	30,629
	単	11,924	2,051	2,162	1,509	49.28	1,062.99	
第53期 (2005-3)	連	12,490	2,137	2,275	1,507	49.22	1,066.23	30,626
	単	12,116	2,251	2,391	1,409	46.03	1,092.04	
第54期 (2006-3) 計画値	連	13,000	2,150	2,250	1,350	44.08	-	30,625
	単	12,500	2,200	2,300	1,400	45.71		

通期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第50期 (2002-9)	連	24,590	3,830	3,994	1,252	38.38	953.49	32,636
	単	24,342	3,818	3,991	1,251	38.34	958.15	
第51期 (2003-9)	連	22,079	2,413	2,645	1,437	44.42	996.70	30,630
	単	21,745	2,686	2,910	1,702	52.76	1,012.47	
第52期 (2004-9)	連	22,174	2,612	2,815	1,762	56.30	1,040.58	30,628
	単	21,608	3,039	3,256	2,130	68.30	1,068.61	
第53期 (2005-9)	連	22,043	2,675	2,901	1,865	60.02	1,072.02	30,626
	単	21,228	2,909	3,149	1,886	60.70	1,100.60	
第54期 (2006-9) 計画値	連	23,500	3,000	3,200	1,900	62.04	-	30,625
	単	22,500	3,100	3,300	2,000	65.30		

- (注) 1. 売上高から当期利益までは単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数、1株当たり株主資本は期末発行済株式数にてそれぞれ計算し、単位未満を四捨五入して記載しております。なお、第50期から単体の1株当たり情報については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
3. 第54期の予想1株当たり当期利益は、第53期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。